

## 平成26年度 兵庫県外国人県民共生会議議事録

- 1 日 時 平成26年10月27日（月）13:00～14:30
- 2 場 所 海外移住と文化の交流センター 5Fホール
- 3 議 題 「外国人県民の視点からの防災・減災について」

以下、○事務局側 ◇構成団体側

- 阪神・淡路大震災からまもなく20年だ。あの当時、活動を始められた方等、それぞれが何かの形で関わっている。この20年間、様々にご尽力をされ、震災前の状況と今とでは大きく変わったかと思う。しかしながら、様々な課題があり、今回の会議は見直す機会だと思う。本来であれば、議事・進行としてテーマごとに進めたいが、時間も限られているため、テーマに関係なくご発言いただきたい
- ◇ 私どもは20年前に地震を機にできた団体だ。神戸は、もともと外国人関係の団体が多かった。ニューカマーを支援しているグループやオールドカマーを支援しているグループ等だ。地震を機に新しいグループができたことはよかった。一番思ったことは、外国人の状況が地震で非常によくなったり、急に悪くなったりしないということだ。そのため、悪い状況であったらそのままだ。もともとお互いに顔の見える関係だったらそれなりの支援ができた。また、詳しく申し上げる時間がないが、ある在留資格者は弔慰金がもらえず、病院に行っても治療費が払えなかったことから、いくつかのグループと協力しながらこの問題に取り組んだ。治療費の問題は、結構大きかったが、県の震災復興基金を活用することで解決に向かったことから、外国人支援の関係では全国的に注目を集めた取り組みだったと思う。
- 次、どなたでも発言を。
- ◇ 私どもの団体のベースは、阪神・淡路大震災の救援基地という言葉で始まった活動で、そこに多くの団体が今も拠点を置いており、その中にはそれがきっかけで始まった「FMわいわい」というコミュニティラジオもある。緊急時には、この領域の大きいラジオ局も活用していただくとともに、県内には神戸・姫路・三木・西宮・伊丹・宝塚にもコミュニティラジオという地域に根付いたラジオ局が多くあるため、この連携したネットワークを活用するという事も考えていただきたいと思う。全てのラジオ局が多言語で放送しているわけではないが、多言語放送を取り入れているところも多い。また、やさしい日本語はとても有意義なツールである。伝えた内容を理解できる人が増えれば増えるほどその人の口を通じてまた違う人に伝わるということにもなる。大きな領域の情報プラス地域の細やか情報も併せて、そういったネットワークを活かしていただきたい。
- ありがとうございます。
- ◇ 阪神・淡路大震災のとき、私は被災者の立場だった。まだ団体の活動を始めておらず、また、来日4年目だったので、日本語も全くわからない状態で私は被災した。あれから20年たって、私自身はだいぶ成長してきたと思うが、残念ながら、私のコミュニティは同じように成長していない。

兵庫県だけではなく、日本に住んでいるペルー人等、スペイン語圏の人は災害に対して意識が低い。本当に簡単な言葉から、自分が地震に遭ったときに避難場所がどこにあり、津波のときに何をしたらいいのかさえ理解していない。今でも台風が来ると私たちの団体に様々な相談がある。また、最近よく発生している竜巻や大雨に対する情報をほとんど理解していない。私の意見としては、次の大きな災害が発生するまでに、日本に住む外国人が力を合わせ、災害に対して意識を向上する必要があるということだ。私も自分たちの団体において、そのような活動をしている。また、兵庫県のひょうご E ネットにはスペイン語がない。それは、兵庫県内に住むスペイン語圏の人が1,000人以内だからだ。全ての言語に対応できないのは理解できるが、兵庫県が全ての言語に対応できないのなら、私たち兵庫県に住む外国人として、他のコミュニティと力を合わせ、何とかしていかなければならないと思う。それは、本当に大切な話だ。

あと、多言語放送ができず、日本語で放送するときには、できる限りやさしい日本語で放送してくださるととても助かる。現在、私たちの団体では、神戸市から配布された災害時用ラジオを取り扱っている。最近も、台風や大雨の情報が放送されたが、私には難しい日本語で理解できない部分があった。自分も理解できない情報についてはコミュニティの人たちに伝えられないことから、やさしい日本語を活用していただきたい。

- では、次の方、いかがでしょうか。
- ◇ 何十年日本にいても、読み書きができないベトナム人がいる。自分の名前をカタカナでは書けず、ローマ字でしか書けず、私も驚いている。そのため、やさしい日本語でも理解できない。日本語を聞いても、読んでもわからないと思う。私たちの団体のメンバーは住所・名前さえベトナム語で書いているので、ローマ字が助かると思う。先ほども話があったが、FM放送でも多言語の放送ができたほうがよいと思う。なぜなら、ベトナム人でもベトナム語の文章を読み書きできてない人がいるからだ。若い世代は、読み書きをできると思うが、年配の方は読み書きができない。時々、ベトナム語に翻訳して書類を郵送するが、「どういうことか？」と郵便物を持ってくる。年配の方は、学校に行けなかったため読み書きができず、聞くこと（話すこと）しかできないと思うので、できれば「FM わいわい」等で多言語の放送をしてもらえると助かる。
- ◇ 20年前の阪神・淡路大震災のとき、多くのインド人はこの近くの北野町と熊内通りにあるコミュニティに集まった。そのとき、一番大きな問題だったことは、海外との電話。当時、インターネットはほとんど利用されていなかった。海外の家族等に「私たちは大丈夫」と報告することが一番難しかった。数週間後、近隣の中学校・小学校にNTTが無料の電話を置いてくださり、そこで連絡ができた。現在、一番怖いことは、インターネットが通じなくなること。東日本大震災の際、そのような問題があり、携帯電話が繋がらず、連絡がとれなかったようだ。私の知人も、何時間も家族と連絡がとれず、東京駅から横浜駅まで歩かないといけなかった。その間、電話が繋がらず、とても困っていた。一番大事なことは、コミュニケーションである。現在、携帯電話の世界になっていることから、災害時も平常時と同様に利用できるような携帯電話・プロバイダーのインフラを作ってもらいたい。あと、無料のWi-Fiゾーン。無料のWi-Fiがどこにもないと外国から来た方は文句を言っている。香港等に行けば、どのショッピングモールでもWi-Fiに繋がることができる。私たちは日本に住んでおり、いつでも携帯電話からインターネットにアクセスできる。しかし、海外から来た方が災害時に一番困ることは、海外と繋がること。神戸市内には、神戸サウナにしか無料のWi-Fiがないと思う。その

ため、誰でも利用できる無料の Wi-Fi ゾーンがあれば、一番よい。

○ どうもありがとうございます。それでは、次の方。

◇ 私どもの団体も震災後にできた団体だ。非常に不勉強でわからないのだが、避難所について確認したいことがある。阪神・淡路大震災時、外国人学校のほとんどが避難所になった。外国人学校は法的に避難所に指定されておらず、事前に周知はされていない。昔から日本に住んでいる中国人は言葉が通じるため近所の避難所に避難した。しかし、日が立つにつれて、あちこちから留学生が避難所として開設された外国人学校に避難してきた。彼らに理由を聞くと、法的に指定された避難所でトラブルを起こしたと。そこで、言葉の通じる外国人学校へ避難してきたということがあった。事前に外国人学校を、または外国人が多く集まるコミュニティを避難所として周知徹底できないのでしょうか。避難所の指定を受けるには様々な条件もあり、コミュニティ等がそれに耐えうるのかという問題もある。でも、先ほども話があったように、日頃から外国人が多く集まる場所が正式な避難所になれないのでしょうか。指定した場合に、そのコミュニティがその負担に耐えられるのかという問題もあるが、検討に値すると思う。

○ 具体的で、建設的なご提案、ありがとうございました。

◇ 私たちの団体が中央区下山手通に会館を構えていた時には避難所指定を受けていた。実は、長田区に7年ほど前に引っ越しをし、継続して避難所指定を受けられるのかと話をしたところ、この地域は足りているからと断られた。私は断ることができるのだと意外に思った。避難所に指定してもらいたいと手を挙げたら自動的に指定をいただけると思っていた。地域事情によって、避難所が多くあっても困るというような反応だった。先ほども話があったように、外国人のコミュニティを避難所として積極的にどう組み込んでいくのかは、非常に大きくて、大事なテーマだ。私たちの団体としては実体験を伴って感じることもある。

阪神・淡路大震災以降、私たちの団体は防災という観点で様々なことを取り組んでいる。この20年間でやはり大きく変わったことは、先ほどの意見にもあったように、通信部門が大きく変わっている。災害アプリや災害通信関係等は相当発展したと思うが、災害時に本当に機能するのかという実践的なことや連携についての課題が残っていると思う。通信が一気に使えなくなった場合の対策が残っているが、残念ながらその点についてきっちりと詰め切れていないと思う。

これは余談だが、阪神・淡路大震災から20年立ち、避難グッズや緊急事態の食べ物についてのこと。私たちの団体では、毎年防災の日に様々な緊急グッズや食料等を試しに食べているが、よくできている。これが20年前にあれば、私たちも随分と、食事もきっちりとれたのに思うほど、様々で、便利なものが出回っている。そういうことはこの20年間で大きく変わった。私たちの団体としては、これらを是非多くの人に紹介してほしい。ただ、割高なので、コスト面の問題はあがある。

それから、実はもう一つ、今後の懸念として考えていることが、2012年7月から外国人登録法が廃止され、入国管理法が施行されたこと。出入国も含めた在留資格について、法務省が一元的に情報を管理するという状態になっている。今後、災害時の中で、法務省がどういう位置、役割を占めるのかということも一つ大きなテーマになるのかと思う。外国人が全て住民基本台帳に編入され、地方自治体が外国人だと特定し、補足・把握する機会が薄まっている状態になっている。地域の中で外国人だけピックアップす

るのではなく、地域ごとに全ての住民を網羅していけばいいのだろうが、外国人をよりきっちりと補足していくことが、今後ますます地方自治体の中で薄まっていくという危険性があると思う。そのことは災害の中では非常にマイナスになりかねない。東日本大震災時には、在外公館・外務省・警察・地方自治体が一致協力したと聞いた。この時のことを教訓とし、ここに法務省がどう関わるのかということも含めて検討する余地があると思う。個人情報の問題もあり、平常時に連携をとるのは難しいテーマではあるが。

○ ありがとうございます。次の方、いかがでしょうか。

◇ 在日朝鮮人については、言葉の問題はほとんどない。ただ、先ほど話があったように、20年前の震災時に、朝鮮学校が避難所になった。特に、朝鮮学校が地域との交流ができておらず、朝鮮学校が偏った教育をしていると外部からは見られがちだった。20年前の震災がきっかけとなり、一般に公開をした。西神戸朝鮮学校、神戸朝鮮初中級学校には、日本人が避難した。足を踏み込むことによって、朝鮮学校の内情がわかった。避難所として地域の人々に公開し、共に歩いていくというようなことができた。先ほど話があったように、できれば引き続き、外国人学校を避難所として認定・指定していただきたい。もちろんそれに対してクリアしていかなければならない問題なども提案いただき、より地域といわゆる外国人が共生していくよいモデルになっていくと思う。

○ まだご発言いただいている方、お願いします。

◇ 私たちの団体も、20年前の阪神・淡路大震災がきっかけで作られた団体だ。本日は皆様と違った視点で、特に本日のテーマである減災に結果的にはつながると思う、外国にルーツを持つ子どもの高校進学のことを少し話したいと思う。20年前に、全壊や半壊数といった住宅の災害状況を調べた時に、ベトナム人が住んでいる家屋は非常に多く壊れていた。結果的に、他のデータを見ても下町のほうは大きく被災し、住宅が阪神・淡路大震災の時は大きな被害状況を分けた。住宅の安全性が各家庭の経済力みたいなもので、非常に大きな影響があった。それから20年立ち、外国人の子どもの高校進学データについて高校教育課が長年調べていた。公表には様々な問題があるとしていたが、今年からデータを利用してよいことになった。残念なことに、外国人の子どもの全日制高校の進学率は非常に低く、ブラジルやフィリピンの子は50%に達していない状況である。経済的に厳しい家庭の子が多く、ブラジル・ベトナム・ペルー・フィリピンの子は公立の学校に行けない。成績の問題も非常に大きい、成績を確保するための塾の費用のこともある。先日も、ベトナム人家庭の生活保護のことで犯罪の問題も起きた。

本日、こういうテーマの中で、高校進学の話なぜ私がしたかといえば、結果的に、この子たちが一番言語の問題でいえばバイリンガル、ときにはトリリンガルに育つ可能性が高いからだ。20年間兵庫県で生活していて私が思うことは、その子どもたちが、なかなか厳しい進学状況の中で、進路もかなり限られているが、コミュニティ内では防災・減災キーパーソンになるということだ。今回出席している、私のようなコリアンのコミュニティにしても、リーダーシップを発揮するには、日常から社会参画機会の多い者が担うことになる。ある団体が運営している外国人学校のようにバイリンガルを育て、高い高校進学率を達成している学校教育というものが大きいと思う。兵庫県の全日制の高校に通う外国人の子ども達をどう増やしていくのかということ、結果的に減災・防災に繋がると思う。私は本当の意味で、子どもの高校進学と減災・防災は根っこの部分では非常に繋がっていることだと思う。知事にも耳に入っているかと思うが、近畿圏の

中で外国人の子どもたちの高校進学のための特別措置というのは、奈良県や大阪府に比べて、兵庫県は見劣りしている部分があると思う。外国にルーツを持つ子どもは、定時制の高校に行く子が多い。定時制の高校は、残念なことだが、非常に卒業する子の率が低いという事情もある。震災から20年で何を変えないといけないのかということをして私としては発言させてもらいたいと思い、この話をさせてもらった。兵庫県の高校として、外国人の子どもの高校進学に対して何らかの英断を下してほしい。

○ ありがとうございます。後でと思っていたが、非常に衝撃的な話で、これについてまた後で議論する場をとりたい。それでは、まだご発言いただいていない方で、何かありますか。

◇ 来年で阪神・淡路大震災から20年を迎えるが、中国系のニューカマーは増えてきている。私たちのコミュニティで把握しきれているかといえば、把握しきれていない状況にある。地方自治体では住民票に記載されていると思うが、それが個々にピックアップできるかといえば、それができない。このことが1点気になる。

また、私たちのコミュニティもそうだが、震災以降において防災意識が変わっているかというところでもないような気がする。様々なことを考えられていると思うが、もう少し目立ったところで防災活動を高める宣伝活動のようなものをしていただくと必要があると感じている

○ ありがとうございます。では、次の方、いかがでしょうか。

◇ 私たちの団体の事務所では、災害が近づいた時、神戸市のラジオ放送が流れてくる。毎回、放送が流れてくる時、どのようにコミュニティ全体に伝えればいいのかということがとても不安である。本当に不安である。今までは何にもなかったからよかったが、もし何かあったときに、どのようにコミュニティに放送内容を伝えればいいのかということが一つの悩みである。当然、私たちのコミュニティの中でも、母語教室の親たちが、自分たちの Facebook を作っている。ニュース、母語教室等全て、お母さん同士が Facebook で情報を流している。しかし、兵庫県下の一部の人への情報提供であることから、それをもっと広げるためにはどうすればいいのかと思っている。

領事館のウェブサイトを見れば、震災があった場合どこに助けを求めたらいいかが書かれている。また、情報が記載されたポルトガル語の冊子もたくさん出版されている。ただし、読みづらい部分がある。領事館のウェブサイトには易しいポルトガル語で書かれている。一つ思うことは、先ほども話があったように、それぞれの団体が直接顔を合わせて情報を伝え合うことだと思う。防災だけでなく、教育に対しては、子どもたちが高校に進学できない理由は、小学校でのベースができてないからだ。そのため、中学校の学習が辛く、高校に進めない状態・状況である。子どもが教育をきちんと受ければ、情報を親にも伝えることができると思う。防災についても、教育についても皆で連携することだ。皆で集まり、直接顔を合わせ、それぞれの言語で話ができたら防災について意識を持つと思う。

東日本大震災時、ブラジル人が多く帰国した。福島県や宮城県（仙台市）だけでなく、千葉県ぐらいに住むブラジル人も、条件なしで急遽ブラジルに帰った。現在、向こうで大変な思いをして生活している。再びこのようなことがないように、きちんと情報を持ち、どのように行動すればいいのかということが大事だと思う。私自身も情報がなければ、どんなことをしたらいいか本当に不安だと思う。少しでも勉強するべきだ。

- 少し若い世代のご意見を伺いたいと思うが、いかがでしょうか。
- ◇ 話を聞いていて、避難所でトラブルがあったことは、私も東日本大震災のときに友達が神戸を訪ねてきて、泊めた経験があり、知っている。避難所には様々なルーツを持つ人と仲良くなりましょうというチラシが必要だと思う。プラス、携帯アプリ等いろいろあるが、電話が必要だ。日々私たちの団体はベトナム難民の相談を受けている。団体の活動の中には、日本で暮らしているが日本語ができず、逆に中国語の読み書きもできない中国残留孤児がいる。ベトナム人でベトナム語ができない人がいる。そのため、少なくとも電話をかけたなら誰かが助けてくれるという電話が必要だと思う。
- それでは、次の方、ご意見を聞かせてください。
- ◇ 私たちは活動の中で、リビングインフォメーション等で防災活動も伝えている。被災した経験を活かし、例えば、ベーシックなことで、家庭には水と懐中電灯、細かいものを置いてくださいといったことを伝えている。警察や救急の電話番号等も伝えている。リビングインフォメーションということで、コミュニティメンバーが生活の中で必要な医療等についても伝えている。特に今回のテーマになっている防災のことに詳しく書かれている冊子を発行しているわけではないが、そのような活動をしている。私たちの活動の中心は、日本語のクラスや英語のクラス。語学のクラスがあり、クッキングのクラスがあり、日本の文化を紹介するお琴の日があり、コーヒーモーニングをする等、地域住民との交流に努めることが私たちの中心的な仕事である。
- ありがとうございます。一応、参加いただいている団体の方々には一通りご意見を承ったが、あともう少しご発言いただいてもかまわないと思う。本日、事務局が作成した資料の構成は、「安否確認」、「構成員への提供」、それから防災訓練といった「災害の備え」、「やさしい日本語」、それから「阪神・淡路大震災の教訓を踏まえての提言」「その他」となっている。「やさしい日本語」については、先ほど何人かの方がご発言いただいております、「備え」についても話ができただけで、なかなか安否確認ということがうまくできていないと私は伺っている。それぞれの団体があっても、全てのエスニックな民族背景を共有している方々に届くわけではないので、安否確認について、県のほうで懸念があるようだが、具体的なご提案はあるか。阪神・淡路大震災の時は、カトリック関係のシスターや様々な方々が、自転車で回って安否確認についてご尽力された。それだけではないが、そういう方法もあったが、宗教団体が必ずしも県と密接に連携ができているかどうか、まだ課題があることから、具体的なご意見を伺えればと思う。
- ◇ 兵庫県・神戸には大韓民国の総領事館がある。現在、私たちの団体では総領事館との間で震災時の第一用務の安否確認をどのように連携とるのかということを経常的に準備する自助努力をしている。第一情報をどれだけスムーズに円滑にネットワークをつなげられるのかということが一番の大きなテーマにしており、私たちの団体の中には2004年から防災対策委員会を構成し、防災について様々な関心を持ってもらう企画をしている。先ほど話があったように、日常的に惹きつけ、関心を持ってもらうため平時から取り組んでいくことが大事のため、そのことを中心になってやっている。その中で、特に連絡網による連絡については、例えば、先日台風18・19号と非常に大きな台風が来たが、その直後またはその前に安否確認のメールを送った。各地域の代表や事務局とやりとりし、事故の有無について確認をした。平時の中の一訓練だ。あと、何か大きな

災害が起こった時に団体としてどのように機能していくのかについて防災マニュアルを作り、連絡網をどうするのかということを随時取り組んでいる。この取り組みについて、神戸の領事館が是非一緒に取り組もうと賛同され、領事館で数ヶ月に1回、別の議題ももちろん論議するが、防災について議論している。私たちの団体ならびに岡山県・香川県・鳥取県・徳島県を管轄の区域とする領事館で地域の防災意識を高め、連携をとっている。通信部門上では、カカオトーク、LINE、BANDといったアプリや、Facebook等を活用して瞬時に連絡がとれるような体制をとろうとしている。同時に領事館は、新渡日の留学生等との関係が深いことから、そこを全部ひとまとめにし、オールドカマー中心の私たちの団体と新渡日を中心の領事館とで協力している。あとは領事館通じて、地域の行政、警察等と連携する作業を今後取り組もうとしている。

- ありがとうございます。これは、一つのモデルになるのではないかと思います。  
領事館が兵庫県内等近くにあり、それなりの人数が集まっている団体はよいが、必ずしもそうでない場合もある。そのことについて、ご意見はないか。
- 領事館サミット時には、領事館として緊急連絡網を整備していると皆様胸を張られていた。他の国の状況はどうか。
- ◇ 東日本大震災の経験だが、災害の発生が金曜日の15時くらいだったと思う。総領事館や大使館は、遅くとも17時までしか業務をしない。地震と津波のあと、ペルーのコミュニティはとても不安な状態になった。なぜなら、総領事館や大使館に電話しても繋がらないからだ。次の日も土曜日で、大使館・総領事館が休みなので電話が繋がらない。そのかわり、ホームページやFacebookを通して私たちの団体に、日本全国だけでなく、スペインやアルゼンチンからもメールが届いた。現在、東北にいる親戚のことについて知りたいというものだった。もちろん、大使館・総領事館の職員が、24時間その立場にいけないと思うが、やはり災害時はどこまでその人たちが対応してくれるのだろうか。あまりはっきりしたことは言えないと思う。ペルーの総領事館は名古屋と東京にある。大使館は、東京だけだ。現在、日本に住んでいるペルー人は約52,000人で、東日本大震災の時にはとても大変だった。月曜日まで連絡がとれず、土・日曜日は、東北だけではなく、千葉県など関東あたりのペルー人もとても不安な状態だった。他の国籍の人と話したところ、金曜日の昼に災害が発生したため、土・日曜日に大使館・総領事館と連絡がとれないコミュニティが多くあったようだ
- ありがとうございます。後ほど、防災部局の方々のご意見も伺うとして、その前にこのテーマを離れて、日頃感じていることで、ご自由に発言いただけたらと思う。
- ◇ 先ほどの高校進学の話にも繋がることだと思うが、本日付で子ども達の教育に関わる3つの機関、つまり兵庫県・神戸市の教育委員会、兵庫県・神戸市の国際交流協会、及び兵庫県私学総連合会に提言を行った。もちろんここは日本で、受験等は日本語がベースだが、2つ以上の言語環境で育つ子ども達にとっては、日本語だけではなく、言語形成にかかわる言語が非常に大きく影響する。このことは、多くの研究者も言っているが、その視点が見過ごされがちだ。日本の教育・学校だから日本語でとなってしまうが、その子の言語形成という視点で考えると、絶対両方影響を受けている。特に概念的な深い理解については、絶対にその子はもう一つの言語で理解している。言語形成上の様々な課題はあるが、それをうまく活用しないと日本語も理解できないという状態になる。日

本語か母語かということではなく、両方ともその子にとっては大事だという視点がベースにあることで、きちんとした学習ができ、アイデンティティがしっかり育つ。そういうことがあってこそ、例えば高校進学についても、ハンディなく受験できる状況になると思うので、言語形成がとても大事だということについて、各機関に依頼するだけでなく、市民団体・保護者も同じような情報を持つということが大事だ。それぞれの子ども達の状況は多様であることからプロジェクトを組んでまとめたことを提案させてもらった。今後、様々な立場の人がしっかり考えられるような環境に繋がればよいと思う。このプロジェクトは、豊田財団の助成金を活用しており、あと2年間続く。また色々連携ができたらと思っているので、報告をさせてもらった。

○ 貴重なご提言、ありがとうございます。

◇ 最後に考えていたことを発言したい。現在でも、地震や津波に対して十分な対策をしていると思う。本日の議論では、マイナスポイントも多く出たが、プラスポイントもある。神戸市や兵庫県の対策はよいものだ。私たちのような外国人を集め、意見も聞いて、とてもよいことだ。私はインド人だが、他の国では自然災害の際、とても困る。日本はとてもいい国だ。ここまで考えていることは、とてもよいことなのでお礼を言いたい。

○ 少し断片的な話になるが、やさしい日本語の話があった。災害でどれだけ危険かということのをどのように伝えていくかということは、実は日本語でも非常に問題になっている。10年ほど前に兵庫県は大きな水害があり、その時に問題になったことは、避難勧告と避難指示ではどちらが危ないのかということだった。日本人でも、どちらが危ないかを理解している人が非常に少なかった。津波がくる時に、大津波警報が出されるが、その意味を正しく理解している日本人はそんなにいなかった。逃げ遅れ、多くの方が東日本大震災でも亡くなった。そのようなこともあり、気象庁で災害の危険度をどう伝えるかという見直しをしている。日本人にとっても、外国人にとっても、どのようにわかりやすく伝えるのかということは同じレベルの話だなと私は思った。

そして、私の立場でこんな発言をすることは問題かもしれないが、先ほど領事館の話があったが、大きな災害時には、国・県・市・町といった行政は当てにできない。役に立たない。外国人団体の話ではないが、大きな水害の時に耳が聞こえない、または手足が不自由な障害者の方がどのように逃げたか、どのように情報が伝わったかという時に、やはり市・町といった行政は役に立たなかったという方が多い。その時に一番役に立ったのは何かというと、同じコミュニティの方。例えば、障害者の工場にいる同じ仲間の人からの情報や、仲間の学校の人からの支援等が最も役に立った。そういう意味で、おそらく外国人は、皆様の団体を一番頼りにしているだろうと思う。そのため、私たち行政としては、皆様ともっとコミュニケーションをとらせていただき、皆様を通じて外国人とより繋がりたいと、本日、話を伺って思った。

○ どうも、ありがとうございました。本日は非常に大きくて重いテーマで、限られた短い時間の中で、より深く議論するところまで至らなかったが、いくつかの大きなポイントが出てきたかと思う。

まず、何人かの方が20年前と通信方法が大きく変わった発言された。これは確かに、本当のことだと思う。インターネット等への依存度が増えたがゆえに、それがいったん害してしまうと、伝達方法に異常をきたしてしまう。そういったことも話題になった。

そして、Wi-Fiが施設ごとに機能しているという前提で、より公的な場所で導入ができ



ないかという提案があった。

次に、実際には遠く指定された学校の避難所よりも近くにある外国人学校のほうが安心だということで、震災時には多くの民族学校・外国人学校に近隣の方が避難したことによって地域との関係が変わった。そのため、外国人学校を本当に公式な避難所として指定したほうがいいとの発言があった。指定するためには、何をクリアしなければならず、それをクリアするサポート体制について県でも考えていただくことができるのではないかと思う。

次に、多言語対応については、20年間絶えず提案されている。20年前と大きく変わったところもあれば、何人かの方が発言されたように、なかなか意識が変わらないところもある。あるいは、なかなか実際には伝わりにくい。それから、目立っていない。実際には、サービスがあるのだが、それが受け取る側まで届いていないということについて、どのように考えたらいいか等について発言があった。

次に、大きな問題として、教育についてだ。これは直接というよりも、間接的・根源的な問題となっているという発言があった。多言語、または多文化的な背景であるといった様々な経験を本来持ち備えており、環境によりその人たちがこの国・この地域にとって、非常に大きな宝や資産になり、グローバル化に対応してリーダーシップを発揮する存在になりうる人材が環境によっては全く恵まれていない状態になっている。京都大学にも海外から入学してきたが、本当にどのように入学試験を合格したのかと思うような、話ではできても、読み書きが苦手な学生がいる。エッセイは書けず、論文は読めない。2言語に対応することは難しいが、幼少時から本を読む、あるいは自分が成功したらあのような人になれるといったロールモデルがいることが大きな影響を与えるのではないかと、専門外だが私は思っている。

本日、このような話だけでなく、他にも貴重なご意見をいただいた。全部まとめきれないが、このくらいで井戸知事からご意見、あるいはリプライをいただけたらと思う。

- 本日は大変貴重なご意見を多くいただいたが、教育の問題については以前から研究会で検討している。入学特別枠を作ることの妥当性について議論している。特別枠を作っても、高校の学習についていけるのかが問題だ。ついていけなければ余計阻害されるといった問題点も出てくるので、十分に検討をしたいと思っている。

コミュニケーションの問題は課題が多いが、それをクリアした1つが、「FM わいわい」である。きちんとした自助システムを外国人コミュニティの中で作っていただく必要がある。どういうシステムができあがっており、できあがっていないのか。できあがっていないとすれば、どうすればいいのか。各コミュニティの皆様の総意がある程度集まるようなシステムを作っていく必要があると思う。

次に、外国人コミュニティの人たちを主とした避難所と、一般の避難所との関係をどのように整理していくのか。外国人コミュニティの人たちの避難所の避難支援みたいなものを作り上げる必要性の有無についても検討していきたいと思う。私は、第一義的には、外国人コミュニティの人たちの避難所は外国人学校とし、一般の人たちも受け入れるというあり方のほうが機能しやすいのではないかと感じる。避難所については議論しておかなければ、いざというときにどこに逃げるのかが確定しないことになってしまう。確定しないと、逃げようと思っても逃げようがなくなる。逃げる体制をどう作り、避難所に対する体制をどう作るのかについて説明させていただく必要があると思う。ただし、避難システムを持っている団体と、まだ持たれていない団体もある。

また、いざという時に大使館や総領事館は役に立たない。日本の大使館や領事館が典型的だ。日本人が外国で災害にあった時に、領事館や大使館に助けってもらったという話

をあまり聞いたことがない。旅券だけは対応してくれる。そのため、民間会社は自助組織を作り、平時から対応しているように思う。

次に、いつも議論になるが、母語と日本語教育については大変難しい。しかし、自分の言葉である母語を使えるようにならない限り、いつまでたってもふるさとに帰れない。母国に対応できないことがないように、今まで私は皆様のご協力を得ながら力を入れてきたつもりだ。このことに更に力を入れていくためには、改善が必要だと思う。コミュニティの中でどのような応援の仕方が必要になっていくのか、確認及び検討したい。

次に、無料の Wi-Fi ゾーンについてだ。実は、海外からの観光客からよく言われている話だが、関西国際空港で SIM カードを買っていただければ、数ヶ月は自由自在に使える。このことによって、観光客問題は解決するかもしれないが、地元で生活している方についてどのように対応していくのか。手間をおしまず、登録をその都度していけば相当対応できる。兵庫県内でも多くのエリアが対応しているが、登録が面倒だ。そのことをどのように考えて対応するか。今後、環境整備について検討したい。

私からは以上だ。ありがとうございました。